

Title	高等学校教育機会に対するIQ・社会階層の影響
Sub Title	The effects of IQ and social strata on the educational opportunity entering in high school
Author	田部井, 潤(Tabei, Jun)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	1988
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 (Studies in sociology, psychology and education). No.28 (1988.) ,p.135- 141
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000028-0135

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高等学校教育機会に対する IQ・社会階層の影響

The Effects of IQ and Social Strata on the Educational Opportunity Entering in High School

田 部 井 潤
Jun Tabei

In the field of educational sociology, a lot of studies have been made about the relationship between schooling and social strata. As a result, there are two main streams concerning it. One is the theory called "Technical Functionalism", the other is called "Conflict Theory". Under such a circumstance, this paper treats of the following problem: "What factor effects proceeding to a high school?"

But today the rate of proceeding to a high school is saturated in Japan. Then, in this study, three levels are set up (1. enter in a high school or not enter in a high school 2. enter in the higher level's high school or the lower level's high school 3. how about the proceeding rate of higher education). The result showed us that the greatest factor is different according the level (dependent factor). However, it is found that above-mentioned two theories have not grasped the effect of IQ exactly.

In future, it is necessary to make clear the factors themselves. And then detailed study must be done about the relation between these factors.

1. はじめに

教育とりわけ学校教育が、社会階層移動にどのように作用しているのか、という問題については、今日まで様々な研究が積み重ねられてきた。その一例として、“学歴社会の研究”が挙げられる。このテーマに関する研究の多くは、選抜機能としての教育の指標である“学歴”が、その後の社会的地位の獲得にどの程度関与しているのかを考察するものであった。研究史の上から見ると、これら学校教育と社会階層との関係を考察しようとする研究が一段と発展する契機となったのは、1960年代におけるアメリカ合衆国の教育政策・教育論争のテーマであった“教育の機会均等と平等”に端を発していると思われる。センセーショナルな政治政策として1960年代に合衆国でもはやされたこのテーマは、70年代において“学校教育の無力”という烙印をおされることになった。そして現在、その遺産として、この学校教育と社会階層

移動の関係については、次のような二つの見解が存在している¹⁾。

その見解とは一方においては、学校を“産業社会の発展にもなつて必要とされる職業の技能上の必要条件を満たす訓練を与えるもの”と考える技術的機能主義の立場であり、また他方においては、学校を“社会の支配者階層(エリート)の文化を教授し、社会階層を再生産し、支配者の社会階層を温存する制度”と考える葛藤理論の立場である。

そしてランドール・コリンズによれば、現代アメリカ社会の学校教育の役割の分析²⁾については、“技術的機能主義”の見解よりも“葛藤理論”の見解の方が説得力をもっていると考えられている。

さて本論文における問題の真の狙いは、このような背景を携えた教育と社会階層の再生産の関係について、現代の日本の進学過程、とりわけ中学校卒業者の進路決定過程の実証的分析を通して考えようとするものである。し

かしながらここでは紙数の制限もあり、また本調査研究の焦点を、あくまで中学校卒業生がどのような進路選択をしたかに合わせているため、実質的には社会階層の形成の問題にまでは言及していない。

2. 先行研究の吟味

中学校卒業生が、卒業後どのような進路を選択し、結果としてどのような進学をしていくのかについては、現在までに幾つかの研究がなされてきた。ここでは、まずそれら先行研究を吟味する。

高校への進学・非進学を決定する要因を分析した最初の研究は、文部省の 1968 年調査『中学校卒業生の進路状況に関する全国調査』のデータを分析した秦研究³⁾ならびに潮木研究⁴⁾と考えられる。

秦政春は、このデータを数量化理論第Ⅱ類を用いて分析し、次のような結果を提起している。

① 1968 年時点(高校進学率全国平均 76.8%)では、高校への進学・非進学を決定する要因は、成績、所得、父の学歴、職業、出身地域、母の学歴の順序であった。

② これら 6 要因で、進学・非進学の 62% が予測可能であり、また成績を除いた 5 要因での予測可能性は 51% であった。

また潮木守一も、同一のデータならびに分析方法をもちいて同様の結果を算出しているが、この結果を次のように結論づけている。

『…この段階での選抜原理は成績原理であるとともに、所得原理でもある。いわば所得=成績の複合体が、現在の前期中等教育と後期中等教育の段階の間の選抜過程を強力に支配していることになる。』⁵⁾

これらの研究に続く第 2 の研究としては、潮木が 1971 年～1972 年(高校進学率全国平均 87.2%)に愛知県で実施した調査に基づくものである。

潮木は、この調査データを数量化理論第Ⅱ類で分析しているが、その結果は 1968 年の結果と同様であった。しかし更に彼は、このデータをパス解析で分析している。ここでパス解析を用いたのは、数量化理論では、成績も所得も進学機会(進学・非進学)に同程度の影響力を与えているように見えるが、実は所得が成績を介在にして進学機会に影響を及ぼしているのではないのか、という仮説を検証するためであった。しかし、その結果を彼は次のように結論づけている。

『成績が進路を強く規定しているとしても、成績が家庭の所得水準、親の学歴、職業的地位の仮の姿であり、真

の規定要因は家族集団の特性変数にある、という仮説は実証的根拠をもっていない。』⁶⁾

これに続く 3 番目の研究としては、1979 年(高校進学率全国平均 95.0%)に秦が行った調査である。ここでも先の研究と同じ要因セットで、同様の分析をしているが予測可能性が著しく低下している〔相関比 .623 (1968 年)→.625 (1972 年)→.206 (1976 年)] ことがわかる。これはこの時点(1979 年)では高校進学率が 95% とほぼ極限值にたっしてしまっただけのため、進学・非進学という被説明変数が変数としての意味をなくしてしまっただけであろう。

以上先行研究のおおまかな概要を見てきたわけであるが、そのポイントは次の 2 点にまとめることができよう。

① 先行研究においては高校へ進学するか進学しないのが問題とされている。

② 潮木研究においては、選抜原理として所得原理と成績原理の 2 つを想定したが、どちらの原理によって選抜過程が支配されているのかについては、明らかな確証は得られなかった。

3. 本調査研究の計画と実施ならびにその結果

調査研究の計画

本研究は、先行研究と同じ背景に立ちながら次の点に留意して計画した。

① 近年『新しい教育社会学』の名のもとに、従来の研究方法が言わば『教育のブラックボックス理論』であり、その意味では、実際の学校教育の現場で何がどのように行われ、どう作用しているのか、については何も明白になっていないという批判がなされている。

そこで本研究では、教師-生徒間のラベリング、生徒のクラス内での集団形成といった点についてのデータを収集し、従来の社会的物理量の説明だけに限定することを避けようと試みた。

② 従来の研究では、その対象は全国レベルもしくは大都市を含む地域での調査研究であった。しかし、全国の高等学校の構造を公立高校の学区と私立高校の存在から考えた場合、表 I のように分類される。本研究では、この分類での地域(e)を対象として、行った。

③ 潮木研究でもみられたように高校への進学・非進学を説明する要因として学業成績が用いられてきたが、本研究では学業成績という要因のほかに IQ 値を用いることにより、学業成績という複合的変数よりも本来の生徒のもっている潜在的能力に焦点をあてようと試みた。

表Ⅰ 公立学校の学区と私立高校の階層構造の有無

学区	階層構造	
	有	無
大学区	a	d
中学区	b	e
小学区	c	f

* 私立高校の階層構造の有無とは、例えば東京都や大阪府のように、進学校から非進学校に至るまで幅広い学校選択権が、生徒ならびにその保護者にあるかどうかということである。この場合選択権があれば当然、社会階層という要因がその影響力を発揮できる機会を持つと考えられる。

調査の実施

本研究は、北関東の一地方都市の公立中学校2校の協力のもとで行われた。この2校は同一学区(中学区)の都市部・地方部に位置し、各校それぞれ1クラス、両校あわせて72名の中学3年生を対象とした。調査の実施時期は、1984年4月から1985年3月であった。

調査結果

まず始めに、先行研究にならって、数量化理論第Ⅱ類を用いて、生徒の進学先を決定する要因を分析してみる。ここで、説明変数として、生徒のIQ、学業成績(中学3年生時点)、父の学歴、母の学歴、父の職業の5変数を用いた。また被説明変数として、進学校(公立普通科高校)・非進学校(公立職業科高校・私立高校)のカテゴリーを用いた。

先行研究においては、被説明変数として、進学・非進学のカテゴリーを用いていたが、現在の様に高校進学率がほぼ過飽和状態の中では、進学するかどうかということよりも、どの高校に進学するのか、また進学先の高校の大学・短大等への進学率はどうか、ということが本調査の焦点である。さらに、本調査に於いても、調査対象72名中高校へ進学しなかった生徒は、3名であることから、進学・非進学を被説明変数として用いることは、不適切であると思われる(結果は表Ⅱを参照)。

この結果を先行研究と比較すると、いくつかの点で相違が見い出される。最大の相違は本調査では母の学歴の影響が目立って大きい点であろう。これはひとつには本調査がデータ数のうえからも、標本抽出のうえからも先行研究と較べて偏りがあるためであろうが、どの高校を選択すべきかを決定する際、母親がその助言者として中心的な役割をはたしているためではなからうか。またこの点に関しては、次の2点からさらに補足される。表Ⅲ

表Ⅱ 進学校・非進学校の要因分析

要因	カテゴリー	数値	偏相関係数
IQ (偏差)	-44	-0.160	0.067
	45-54	0.040	
	55-	0.043	
学業成績	下位	-0.311	0.385
	中位	-0.0145	
	上位	1.273	
父の学歴	大学卒	0.100	0.227
	高校卒	-0.250	
	中学卒	0.375	
母の学歴	大学卒	1.357	0.400
	高校卒	-0.224	
	中学卒	-0.229	
職業	自営業	0.051	0.050
	自由業・管理職	0.093	
	事務職・その他	-0.054	

+.....進学校 -.....非進学校

重相関係数: 0.660

判別成功率: 83.6%

表Ⅲ 生徒の進学相談相手

項目	相手					
	父	母	兄・姉	先輩	先生	友達
順位	2.3	1.9	3.8	5.2	3.3	2.8
頻度	47	54	39	39	50	56

順位は、順位づけさせた値の平均値

頻度は、72名中何名が、相談相手として選んだか。

は、生徒が進路選択に迷った時に誰に相談するのかを尋ねた結果である。相談する順序としては、母が順位としては最高であり以下父、友達、先生と続いている。

また頻度では、友達が最高であり以下母、先生、父と続いている。このことから進路決定については、とりわけ母と友達の影響力が強いことがわかる。

そこで次に、教室内で生徒がどのような集団を形成しているのかをソシオメトリーを参考にしてみよう。本調査では、中学3年生の年間計画を考慮して、7月と11月に実施した。これは、中学3年生の前半ではクラブ活動中心の、後半では進学志望校中心の集団がクラスの中で形成されるのではないのか、という仮説のもとで行われたものである。結果を見ると、まず各クラスで男女別にはっきりと集団がわかれ、7月と11月の2つの時

期において変化が見られた。その際、どのような要因が、生徒の集団構成を促進し、またどのような要因の変化が、生徒の集団構成を変えたかについては、その方法上の制約から、はっきりとした確証を得ることはできない。しかし、同一志望校の生徒が、クラスの中において小集団を構成していることは確かめられた。彼らは、互いに共通の目標（同一志望校の合格）に向かって、ある時には協力し、またある時にはクラス内の他の集団に対して排他的に行動して、その小集団を維持しながら、受験生活を送っているのではなからうか。

さて、本調査のもう一つの計画にあった、教師から生徒への評価が、生徒の進路決定にどのような影響を及ぼしているのかを見たい。実際の社会的状況の中では、心理学の実験室でおこなうような純粋な形でのピグマリオン効果を意図的に形成し測定することはできない。それ故次のような質問紙項目で、担任教師に各々の生徒を評価してもらったちによって、その影響を測定しようと試みた。

1. この生徒は、もっているこの生徒なりの能力を十分に発揮していますか。
2. この生徒は、年齢相応に十分社会化していますか。
3. この生徒には、気心の知れないところがありますか。
4. 先生は、この生徒にリーダーシップといった角度から見て、クラスの構成員として合格点が付けられますか。
5. この生徒は、楽しんで学校に来ていると思いますか。
6. この生徒は積極的に授業に参加していると思いますか。
7. この生徒の志望校選択は、妥当でないと思いますか。
8. この生徒の友人関係は、うまくいっていますか。

この項目を単純に（はい・？・いいえ）で教師に評価してもらった結果と、生徒の進学校・非進学校志望の間では、統計的に有意な差が認められた ($\chi^2=3.05$ $p<.10$)。この結果は方法論的には、あくまで表面的妥当性でしか論じることができないが、教師の生徒に対する評価が生徒の志望校の決定に影響をおよぼしていることが、推測されよう。

4. 考 察

以上が本調査研究の結果であるが、ここで先行研究との比較並びに、そこから考えられる問題を見ていきたい。まず始めに、高校進学とその要因分析という観点から次の3つのレベルで基準を設定して考察していこう。

① 『どのような要因が、高校への進学・非進学を決定しているのか』という基準で考えた場合。先行研究において述べたように、それは、成績、所得、父の学歴、職業、出身地域、母の学歴の順でその影響力をもっていた。本調査では所得、出身地域という変数をとっていないが、IQ という変数が新たに加わっている。そこでIQ を加えた計5要因で、数量化Ⅱ類を行った結果を表Ⅳに示してみた。この結果をみると、先の先行研究とほぼ同じ順序で影響力をもっていることがわかる。すなわち、本研究での変数の優劣の順序は、成績、職業、IQ、父の学歴、母の学歴の順序となり、職業と父の学歴の間で逆転が生じているだけである。これは、本研究では、所得という変数がないため、本来所得と職業とのあいだにある比較的強い相関関係が、職業という変数のみに集約して現れたものと考えられる。

② 『どのような要因が進学高校・非進学高校への進学を決定しているのか』という基準で考えた場合。これは表Ⅱからわかるように母の学歴の影響がきわだって大きくなっている。しかしここでも仮に、IQ と成績との相関関係の強さを考慮するならば、母の学歴の影響力は数値に現れてきた程強いものではないのかもしれない。しかしながら、母の学歴は、父の学歴、職業と比べてより強い影響力をもっていることから、入学する高校を決定する際には母の学歴から生じる何らかの力が、その決定を大きく左右していることは疑いあるまい。

③ 『高校進学後の高等教育機関への進学率ということの問題にした場合、どのような要因が影響を与えているのか』という基準で考えた場合。この基準は、②における基準の延長線上に考えられる問題である。先行研究の吟味において述べたように、現在高校への進学率は、95% とほぼ完全に充足した状態にある。そしてこのような状況のもとで、現在、この種の研究の方向は、高校進学後の教育機会の研究へその焦点を移した感さえある。しかしながら、大学への進学をそれまでの学校教育での蓄積の結果とみるならば、問題はむしろ高校までの生徒の進路決定（ストーリーミング・トラッキング）という点にこそ向けられなければならない。そこで生徒が進学した高校の過去5年間の大学・短大への進学率の平均

表Ⅳ 入学・非入学の要因分析

	偏相関係数
I Q	0.26
学 業 成 績	0.40
父 の 学 歴	0.18
母 の 学 歴	0.07
職 業	0.27

重相関係数 0.51

表Ⅴ 高校の進学率を被説明変数とした数量化Ⅰ類

	偏相関係数
I Q	0.29
父 の 学 歴	0.32
母 の 学 歴	0.23
職 業	0.20

重相関係数 0.64

表Ⅶ 高校の進学率を被説明変数とした数量化Ⅰ類

	偏相関係数
学 業 成 績	0.64
父 の 学 歴	0.15
母 の 学 歴	0.24
職 業	0.11

重相関係数 0.77

値を被説明変数として数量化理論第Ⅰ類を用いて、どんな変数が進学率に対する影響力をもっているのかを検証してみた(結果は表Ⅴ・表Ⅶを参照)。IQ, 父の学歴, 母の学歴, 職業の4要因の場合, その順序は父の学歴, IQ, 母の学歴, 職業となる。またIQの代わりに成績の4要因で見た場合, 成績の影響がとくに強く, 以下母の学歴, 父の学歴, 職業が続く。この結果を見ると, IQ, 成績といった要因が強く働くのはともかく, ②で設定した基準の場合と同様に母の学歴が, 被説明変数と強い相関関係にあることがわかる。

以上3つのレベルで見えてきたが, その結果はつぎのようにまとめることができよう。

高校への進学を単に『進学するのかしないのか』というように表面的に考えるならば, そこでは学業成績というまったく当然な規定要因によってそれが決定されると言える。しかし, もし高等教育機関への進学条件として高校を考え, その前提の上で今日の高校進学状況を見るならば, そこでは, 母の学歴, 父の学歴という生徒の育った家庭上の要因が成績とともに影響している。それに加えて, 本調査研究の結果でも見てきたように, 教育機関としての今日の中学校は, 生徒の集団形成並びに教師の生徒への評価という点からしても, その生徒の進学に対して, 全く無関係なかつ独自の教育活動を行っているのではない。そこで生じている状況は, 敢えて言うならば生徒の進学希望にあった生徒の育成という状況を補完し強化するように働いている。そしてこの場合の生徒の進学希望とは, それまでの家庭における社会化の結果であり, その意味では生徒自身の潜在的能力というよりはむしろ生徒の家庭の社会階層により規定されているということが推測されよう。またこのことは, 説明変数である成績とIQとを比較するところからも補足される。

今IQと学業成績の2つを比べてみた場合には, 学業成績の方がIQよりも家庭環境(学習環境)により強く

影響されることは容易に推測される。表Ⅴと表Ⅶで見たように進学先の高校の高等教育機関への進学率とそれぞれの変数との偏相関係数は学業成績の方がIQよりもかなり高い。このことは, 学校教育と生徒の能力との関係, ひいてはその結果もたらされる社会階層の移動の問題における鍵概念として, たいへん重要であると考えられる。

5. おわりに

ここまで, 本調査研究の結果に従って考察を進めてきたわけであるが, ここで問題をもう一度原点にもどして考えてみたい。

本論文の主題は究極的には, 学校教育の選抜機能がいかに働いているのか。すなわち学校教育とその結果をもたらされる社会階層の形成がどのような状況にあるかを, 検討する点にある。その際検証しなければならない事はいったい何なのか。ここではこの事について考えていきたい。ここで仮に, 本論文の最初でも述べたように従来から考えられてきた“技術的機能主義”の見解と“葛藤理論”の見解の2つの立場から見た場合, 本調査研究に対してはどのような示唆がえられるのかを考えてみよう。確かに技術的機能主義という言葉はコリンズによって名づけられたわけであるが, 彼の見解では, 職業構造と教育構造との技術を媒介としたパラレルな関係に焦点を合せているため, 学校教育それ自体の機能の検証という本調査研究には必ずしも合致しない。そこで私はこの2つの立場を考えるにあたってマイケル・ヤングの『メリトクラシー』⁹⁾を題材としたい。

ヤングの『メリトクラシー』は, 19世紀後半から21世紀前半のイギリス社会を舞台としたフィクション小説であるが, その論述は学校教育を中心とした技術的機能主義の改革を扱っている。ここで彼はメリット(知能+努力)によって, イギリス社会が属性原理から業績原理へ

と変革される様子を描いている。この変革によって、イギリス社会では人的資源の浪費がなくなりすべてがうまくいっているように見えるが、結果としてこの改革に対する反革命が起り社会が混乱する。このメリットということにこそ、今日の学校教育を検討する鍵があるのではないのか。

先の考察において、学業成績のほうがIQよりも生徒の進学先の高校での進学率との相関が高いことが指摘された。学業成績とはヤングによればまさに彼のメリットそのものである。しかしヤングの描いたイギリス社会では長足の学校教育の進歩により、各個人はその能力を完全に開化できる。努力という要因をIQと無関係なものと考えれば、IQも学業成績も説明変数としては同等の説明力を持つはずである。またIQと努力がパラレルな関係を持てば、もしくは入学試験がIQテストではなく学力試験である限りにおいて、確かにIQよりは学業成績のほうが説明力が上になる。しかし、問題の核心は、そこにあるのではない。IQそれ自体はまたは努力それ自体は、属性原理の産物であるのではなからうか。IQは父母からの遺伝によりある程度決定され、努力も家庭環境や子供の生育により影響されている限りにおいて、厳密な意味で学校教育の機能をとらえることは現在のままでは不可能であろう。

以上あまりにも単純な知能論で考えてきたわけであるが、今日の学校教育の機能を“技術的機能主義”の立場であれ、“葛藤理論”の立場であれ説明しようとした場合、このIQと社会階層との関係をまず検証する必要がある。この問題に関しては、サミュエル・ボウルズとハーバード・ギンデスが、アメリカ社会における実証研究を通じてIQと経済的成功との問題を否定する見解をうちだしている⁹⁾。しかし、その方法の上での制約並びにアメリカ社会という日本とは違った社会での考察であることを考慮すれば、IQと社会階層との関係についてはまだ不明瞭な点が多く残されていると考えられる。かつまた当然のことながら、IQ、社会階層、学業成績といった指標それ自体についても批判的な検討がくわえられなければならない。以上の点から考えるならば、今の“技術的機能主義”・“葛藤理論”の双方ともが社会階層間においては生徒の能力の分布に差がない、ということはまだある種の暗黙の前提としてとらえているように感じる。父母間においてもまた父母と子供の間においても、その能力の一指標としてのIQにはある程度の相関関係が認められる以上、この点について詳細な検証が必要であると考えられる。

ヤングの『メリトクラシー』では、最後には生物学的な意味での知能の分布と現実社会の階級分布が完全に一致してしまった。現在のところ、このメリトクラシーが、現実に進行していないと考えるべき明白な根拠はどこにもないのである。

参考文献・注

- 1) Jerome Karabel, A. H. Halsey, eds “Power and Ideology in Education” Oxford University Press 1977; Jerome Karabel, A. H. Halsey “Educational Research: A Review and Interpretation” P 1-85 (潮木守一、天野郁夫、藤田英典 編訳『教育と社会変動 上』東京大学出版会、1980; 天野郁夫、潮木守一 訳『教育社会学のパラダイム展開』P 1-95)
- 2) Jerome Karabel, A. H. Halsey, eds “Power and Ideology in Education” Oxford University Press 1977; Randall Collins “Functional and Conflict Theories of Educational Stratification” P 118-136 (潮木守一、天野郁夫、藤田英典 編訳『教育と社会変動 上』東京大学出版会、1980; 潮木守一 訳『教育における機能理論と葛藤理論』P 97-125)
- 3) 麻生誠 編『学校ぎりぎり勉強ぎりぎり』福村出版、1983; 秦政春 著『教育機会の格差——高校への教育機会を中心に』
- 4) 日本教育社会学会 編『教育社会学研究第30集』東洋館出版社、1975; 潮木守一 著『進路決定過程のパス解析——高校進学過程の要因分析』
- 5) 前掲論文 P 77
- 6) 前掲論文 P 85
- 7) 本論文では、教室内での生徒のソシオグラムを紙面の都合から掲載していない。本調査研究のソシオグラムの一例については、『第38回 日本教育社会学会大会 発表要旨集録』P 123 を参照。
- 8) Michael Young “The Rise of the Meritocracy 1870-2033” Thames and Hudson 1958 (伊藤慎一 訳『メリトクラシーの法則』至誠堂、1958; 窪田鎮夫、山元卯一郎 訳『メリトクラシー』至誠堂、1982)

なお、メリトクラシーと社会階層との関係については、次の論文を参考とした。

Jerome Karabel, A. H. Halsey, eds “Power and Ideology in Education” Oxford University Press 1977; Daniel Bell “On Meritocracy and Equality” P 607-635

- 9) Samuel Bowles and Herbert Gintis “Schooling in Capitalist America: Educational Reform and Contradiction of Economic Life, New Nowk” Basic Books 1976 (宇沢弘文 訳『アメリカ資本主義と学校教育』岩波書店、1986)

ボウルズとギンデスによるIQと経済的成功との関係を否定する見解については少なくとも次の2点で問題があると考えられる。

① 知能の世代間の遺伝について、そこで使われたデータが少なくとも親子間という2世代においてしか考えられていないこと。例えばネズミの迷路学習における優性交配を試みたトリオンの実験によれば優秀群と劣等群が完全に分離するまでに9世代かかっている。

② アメリカという人種的複合社会と日本のようなほぼ単一民族の社会を比較した場合、遺伝については当然違った見解、すなわち民族間および民族内の差を考慮しなければならない。しかし、ポウルズらのデータは、白人男子のみを扱っている。